

第9期末(2025年6月16日)		第9期	
基準価額	31,909円	騰落率	10.3%
純資産総額	40,707百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的小数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。
主要投資対象	
本ファンド	日本長期成長株集中投資マザーファンドの受益証券
日本長期成長株集中投資マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

ゴールドマン・サックス 日本株厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用)

追加型投信／国内／株式

第9期(決算日2025年6月16日)

作成対象期間:2024年6月18日～2025年6月16日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)」は、このたび、第9期の決算を行いました。本ファンドは、日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー

お問合せ先:03-4587-6000(代表)

受付時間:営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド（ダイワ投資一任専用）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分 引配	前金	期騰 落	中率	株式組入率	純総資産額
5期 (2021年6月15日)	円 21,213	円 0		% 33.8		% 96.8	百万円 18,024
6期 (2022年6月15日)	18,914	0		△10.8		97.2	22,368
7期 (2023年6月15日)	25,444	0		34.5		96.4	30,716
8期 (2024年6月17日)	28,930	0		13.7		96.6	36,457
9期 (2025年6月16日)	31,909	0		10.3		98.4	40,707

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率
(期首) 2024年6月17日	円 28,930	% —	% 96.6
6月末	30,284	4.7	96.8
7月末	30,114	4.1	97.8
8月末	30,600	5.8	97.9
9月末	30,271	4.6	98.2
10月末	30,819	6.5	97.5
11月末	30,870	6.7	97.3
12月末	31,787	9.9	97.7
2025年1月末	31,823	10.0	98.0
2月末	30,203	4.4	98.4
3月末	29,845	3.2	97.3
4月末	30,139	4.2	98.6
5月末	32,185	11.3	98.5
(期末) 2025年6月16日	31,909	10.3	98.4

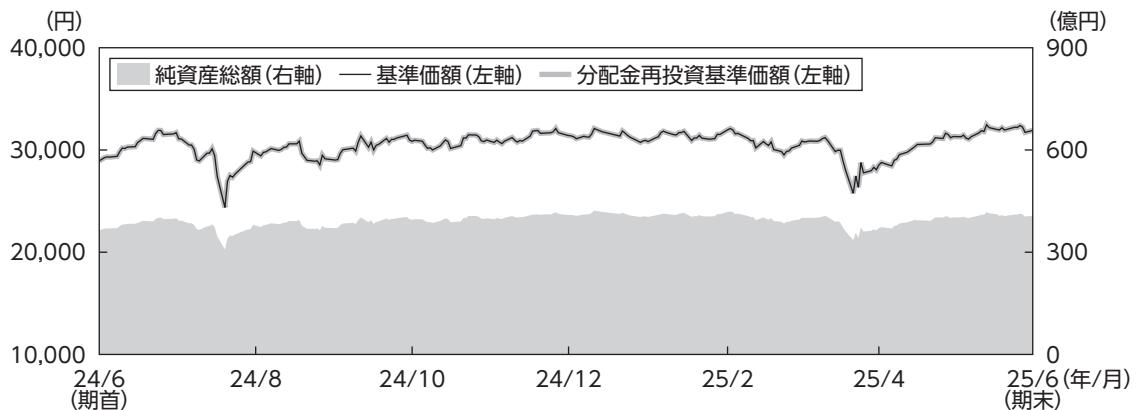
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2024年6月18日～2025年6月16日）



第9期首：28,930円

第9期末：31,909円

(当期中にお支払いした分配金：0円)

騰落率：+10.3%（分配金再投資ベース）

（注1）本ファンドの値動きと比較する適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の28,930円から2,979円上昇し、期末には31,909円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、ソニーグループ、日本電気、サンリオなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、ディスコ、ユニ・チャーム、信越化学工業などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

<日本株式市場>

当期の日本株式市場は上昇しました。

期前半は、日銀の利上げをきっかけとして円高が加速したことに加え、軟調な米経済指標の発表も相まって、日本株式市場は2024年8月上旬に大幅調整となりましたが、半導体関連銘柄の上昇や米景気が「ソフトランディング」（軟着陸）に向かうとの期待感などに支えられ、市場は反発しました。その後は、国内では自民党総裁選や衆議院選挙などが、米国では大統領選挙が注目されました。米大統領選では、当初接戦が予想されていたもののトランプ氏の勝利を受けて、先行き不透明感の払しょくが好感され日本株式市場も堅調に推移しましたが、その後はトランプ大統領の政権人事や、想定される政策内容などに一喜一憂する方向感の定まらない展開となりました。

期後半は、中国企業が高性能のAI（人工知能）モデルを開発したことによって、半導体関連の設備投資に対する中長期的な見通し悪化懸念から、2025年1月末に日本株式市場は一時下落する局面がありました。その後も方向感は定まらず、米トランプ政権による関税政策や国内長期金利の上昇、円高の進行などを背景に日本株式市場は上値の重い展開となりました。4月上旬に米トランプ大統領によって想定より厳しい内容の相互関税率が発表されると、景気や企業業績の悪化懸念が重しとなり、日本株式市場は急落しました。その後、米国と各国間で関税交渉の進展が見られたことや、国内企業の市場予想よりも底堅い通期決算発表、米中貿易摩擦の緩和期待などが好感され、日本株式市場は上昇に転じ、期末にかけては相互関税発表前の株価水準を回復する動きとなりました。

◆ポートフォリオについて

<本ファンド>

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンドを概ね高位に組入れることにより、主として、日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

<本マザーファンド>

本マザーファンドは、日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定していません。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組入れることにより、主として、日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

＜本マザーファンド＞

トランプ政権の関税政策や景気減速懸念などはリスクとして残るもの、国内では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（相場上昇の材料）も顕在化しているとみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことからも、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要な局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高いROE（株主資本利益率）を維持、あるいはROEの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記見通しは2025年6月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド（ダイワ投資一任専用）

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年6月18日～2025年6月16日			
	金額	比率		
信託報酬 (投信会社)	280円 (236)	0.910% (0.768)	信託報酬一期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価	
	(34)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価	
	(10)	(0.033)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.050 (0.050)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (監査費用) (その他)	2 (1)	0.007 (0.003)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用	
	(1)	(0.004)		
	合計	297	0.967	

期中の平均基準価額は30,745円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

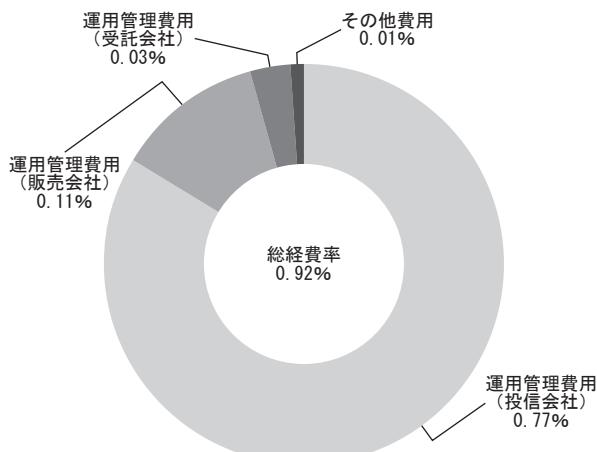
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド（ダイワ投資一任専用）

■売買及び取引の状況（2024年6月18日から2025年6月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 1, 265, 325	千円 9, 655, 445	千口 1, 246, 409	千円 9, 558, 456

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本長期成長株集中投資マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		290, 891, 400千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		281, 587, 334千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)		1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2024年6月18日から2025年6月16日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド（ダイワ投資一任専用）

利害関係人との取引はありません。

日本長期成長株集中投資マザーファンド

区 分	当 期				
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D
株 式	百万円 135, 915	百万円 —	% —	百万円 154, 975	百万円 6, 693

(注) 平均保有割合 13.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19, 843千円
うち利害関係人への支払額 (B)	177千円
(B) / (A)	0.9%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

(注2) 売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド（ダイワ投資一任専用）

■組入資産の明細（2025年6月16日現在）

親投資信託残高

種 類	前期末 口 数	当 期 末	
		口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 5,069,516	千口 5,088,432	千円 40,890,136

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 40,890,136	% 99.9
コール・ローン等、その他	33,168	0.1
投資信託財産総額	40,923,304	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末	
	2025年6月16日	
(A) 資 産	40,923,304,940円	
日本長期成長株集中投資 マザーファンド(評価額)	40,890,136,213	
未 收 入 金	33,168,727	
(B) 負 債	215,743,995	
未 払 解 約 金	33,168,727	
未 払 信 託 報 酬	181,127,578	
その 他 未 払 費 用	1,447,690	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	40,707,560,945	
元 本	12,757,551,020	
次 期 續 越 損 益 金	27,950,009,925	
(D) 受 益 權 総 口 数	12,757,551,020口	
1万口当たり基準価額(C/D)	31,909円	

■損益の状況

項 目	当 期	
	自 2024年6月18日 至 2025年6月16日	
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,732,238,987円	
売 買 益 損	4,266,942,289	
(B) 信 託 報 酬 等	△ 354,703,302	
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 361,139,197	
(D) 前 期 續 越 損 益 金	3,371,099,790	
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 當 額)	6,751,286,105	
(F) 計 算 (C+D+E)	17,827,624,030	
(G) 収 益 分 配 金 次 期 續 越 損 益 金 (F+G)	(10,683,486,812)	
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 當 額)	(7,144,137,218)	
分 配 準 備 積 立 金	27,950,009,925	
	0	
	27,950,009,925	
	17,827,624,030	
	(10,693,061,423)	
	(7,134,562,607)	
	10,122,385,895	

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は12,601,814,031円、当作成期間中において、追加設定元本額は3,172,456,788円、同解約元本額は3,016,719,799円です。

ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド（ダイワ投資一任専用）

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 9 期
	2024年6月18日～2025年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,908

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

＜お知らせ＞

約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本長期成長株集中投資 マザーファンド

親投資信託

第24期(決算日2025年6月16日)

作成対象期間:2024年6月18日～2025年6月16日

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的小数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	株組入比率	純資産額
20期 (2021年6月15日)	円 51,604	% 34.9	% 96.4	百万円 162,353
21期 (2022年6月15日)	46,441	△10.0	96.8	201,330
22期 (2023年6月15日)	62,980	35.6	96.0	223,688
23期 (2024年6月17日)	72,234	14.7	96.2	283,485
24期 (2025年6月16日)	80,359	11.2	97.9	285,740

(注) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率
(期首) 2024年6月17日	円 72,234	% —	% 96.2
6月末	75,635	4.7	96.7
7月末	75,273	4.2	97.7
8月末	76,538	6.0	97.7
9月末	75,774	4.9	98.0
10月末	77,202	6.9	97.2
11月末	77,383	7.1	96.9
12月末	79,738	10.4	97.6
2025年1月末	79,888	10.6	97.9
2月末	75,881	5.0	98.3
3月末	75,043	3.9	97.0
4月末	75,831	5.0	98.2
5月末	81,019	12.2	98.1
(期末) 2025年6月16日	80,359	11.2	97.9

(注1) 謄落率は期首比です。

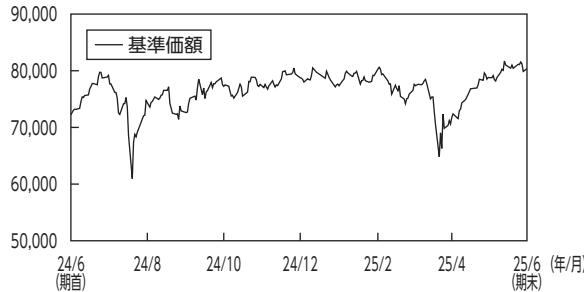
(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

■運用経過

◆基準価額の推移について

(2024年6月18日～2025年6月16日)

(円)



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の72,234円から8,125円上昇し、期末には80,359円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、ソニーグループ、日本電気、サンリオなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、ディスコ、ユニ・チャーム、信越化学工業などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。

期前半は、日銀の利上げをきっかけとして円高が加速したことに加え、軟調な米経済指標の発表も相まって、日本株式市場は2024年8月上旬に大幅調整となりましたが、半導体関連銘柄の上昇や米景気が“ソフトランディング”（軟着陸）に向かうとの期待感などに支えられ、市場は反発しました。その後は、国内では自民党総裁選や衆議院選挙などが、米国では大統領選挙が注目されました。米大統領選では、当初接戦が予想されていたもののトランプ氏の勝利を受けて、先行き不透明感の払しょくが好感され日本株式市場も堅調に推移しましたが、その後はトランプ大統領の政権人事や、想定される政策内容などに一喜一憂する方向感の定まらない展開となりました。

期後半は、中国企業が高性能のAI（人工知能）モデルを開発したことによって、半導体関連の設備投資に対する中長期的な見通し悪化懸念から、2025年1月末に日本株式市場は一時下落する局面がありました。その後も方向感は定まらず、米トランプ政権による関税政策や国内長期金利の上昇、円高の進行などを背景に日本株式市場は上値の重い展開となりました。4月上旬に米トランプ大統領によって想定より厳しい内容の相互関税率が発表されると、景気や企業業績の悪化懸念が重しどなり、日本株式市場は急落しました。その後、米国と各国間で関税交渉の進展が見られたことや、国内企業の市場予想よりも底堅い通期決算発表、米中貿易摩擦の緩和期待などが好感され、日本株式市場は上昇に転じ、期末にかけては相互関税発表前の株価水準を回復する動きとなりました。

◆ポートフォリオについて

日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◆今後の運用方針について

トランプ政権の関税政策や景気減速懸念などはリスクとして残るもの、国内では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（相場上昇の材料）も顕在化しているとみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことからも、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高いR.O.E（株主資本利益率）を維持、あるいはR.O.Eの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記見通しは2025年6月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年6月18日～2025年6月16日			
	金額	比率		
売買委託手数料 (株式)	38円 (38)	0.049% (0.049)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用	
合計	38	0.049		
期中の平均基準価額は77,100円です。				

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2024年6月18日から2025年6月16日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 37,053 (26,505)	千円 135,915,567 (一)	千株 34,266	千円 154,975,832

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	290,891,400千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,587,334千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2024年6月18日から2025年6月16日まで）

株式

当					期				
買			付		売			付	
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
東京エレクトロン	千株 552.1	千円 12,944,714	円 23,446	ニトリホールディングス	千株 576.6	千円 9,873,174	円 17,123		
日本電気	1,022.1	12,740,203	12,464	サンリオ	1,791.4	9,415,628	5,256		
第一三共	2,619.6	10,808,650	4,126	アドバンテスト	1,140.5	8,429,102	7,390		
エムスリー	6,300.6	10,204,815	1,619	カプコン	2,491.1	8,278,481	3,323		
HOYA	504.1	8,684,768	17,228	オリックス	2,761.4	8,045,024	2,913		
東レ	7,466.5	7,779,871	1,041	富士電機	1,045.1	7,741,190	7,407		
荏原製作所	1,838.8	4,688,524	2,549	ディスコ	190.2	7,496,244	39,412		
GMOペイメントゲートウェイ	531.5	4,438,614	8,351	信越化学工業	1,235.4	5,998,074	4,855		
リクルートホールディングス	470	4,378,134	9,315	日立製作所	1,527.8	5,556,953	3,637		
浜松ホトニクス	1,333.1	4,250,030	3,188	リクルートホールディングス	627.8	5,248,010	8,359		

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2024年6月18日から2025年6月16日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当						期	
	買付額等 A		うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 135,915		百万円 —	% —	百万円 154,975		百万円 6,693	% 4.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		142,312千円
うち利害関係人への支払額(B)		1,288千円
(B)/(A)		0.9%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

■組入資産の明細（2025年6月16日現在）

国内株式

銘柄	前期末		当期末	
	株数	千株	株数	千円
食料品 (4.2%)				
キッコーマン	—	2,003.8	2,571,877	
味の素	888.9	2,448.9	9,056,032	
繊維製品 (2.6%)				
東レ	—	7,270.1	7,124,698	
化学 (4.3%)				
信越化学工業	2,273.5	1,182.1	5,241,431	
三井化学	1,251.2	—	—	
ユニ・チャーム	1,799.2	5,981.9	6,780,483	
医薬品 (4.9%)				
協和キリン	1,851.1	1,154.4	2,881,382	
第一三共	1,008.1	3,116.9	10,893,565	
機械 (5.7%)				
DMG森精機	1,292.4	—	—	
ディスコ	189	31.1	1,074,505	
SMC	56.2	—	—	
荏原製作所	—	1,725.2	3,845,470	
ダイワク	3,042.8	3,003.5	10,983,799	
電気機器 (26.3%)				
日立製作所	1,006.1	3,832.1	15,382,049	
富士電機	997.3	—	—	
日本電気	62.6	3,565.4	14,389,954	
ソニーグループ	1,145.7	4,867.3	18,184,232	
アドバンテスト	1,278.8	202.4	1,886,975	
キーエンス	95.9	120.1	6,951,388	
浜松ホトニクス	567.7	2,726.7	4,374,990	
東京エレクトロン	—	522	12,535,830	
精密機器 (8.6%)				
テルモ	1,982.3	2,113.7	5,488,222	
オリンパス	3,623.5	1,670.2	3,188,411	
HOYA	182.3	638.2	10,517,536	
朝日インテック	1,671.1	2,156	4,940,474	
その他製品 (4.0%)				
アシックス	944.8	3,291.6	11,191,440	
情報・通信業 (10.8%)				
SHIFT	312.2	4,219.9	7,431,243	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	千株	株数	千円
GMOペイメントゲートウェイ	—	523.5	4,651,821	
野村総合研究所	875.2	—	—	
オービック	322.4	1,390.3	7,596,599	
大塚商会	1,409.6	872.7	2,593,664	
カブコン	4,067.4	1,714.1	7,927,712	
卸売業 (0.6%)				
サンリオ	893.4	235.5	1,593,157	
小売業 (9.2%)				
良品計画	—	740.4	4,808,898	
パン・パシフィック・インターナショナル	2,273.1	2,156.2	10,058,673	
しまむら	418	—	—	
ニトリホールディングス	549.5	—	—	
ファーストリテイリング	226	233.5	10,951,150	
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,614.5	8,660.4	16,913,761	
保険業 (5.4%)				
東京海上ホールディングス	2,869.5	2,555.9	15,130,928	
その他金融業 (ー%)				
オリックス	2,587	—	—	
サービス業 (7.4%)				
エムスリー	—	5,152.4	10,371,781	
リクルートホールディングス	1,451.6	1,293.8	10,271,478	
合計	株数・金額	54,079	83,372	279,785,617
	銘柄数×比率	36	35	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 一印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 279,785,617	% 97.8
コール・ローン等、その他	6,248,578	2.2
投資信託財産総額	286,034,195	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当期末
	2025年6月16日
(A) 資産	286,034,195,211円
コール・ローン等	4,994,006,888
株式(評価額)	279,785,617,650
未収入金	218,691,552
未収配当金	1,035,819,700
未収利息	59,421
(B) 負債	293,429,521
未払解約金	293,429,521
(C) 純資産総額(A-B)	285,740,765,690
元本	35,558,027,283
次期繰越損益金	250,182,738,407
(D) 受益権総口数	35,558,027,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	80,359円

■損益の状況

項 目	当期
	自2024年6月18日至2025年6月16日
(A) 配当等収益	4,155,730,366円
受取配当金	4,139,646,058
受取利息	16,079,245
その他収益金	5,063
(B) 有価証券売買損益	26,087,025,417
売買益	57,569,444,929
売買損	△31,482,419,512
(C) 当期損益金(A+B)	30,242,755,783
(D) 前期繰越損益金	244,239,850,415
(E) 追加信託差損益金	59,873,192,997
(F) 解約差損益金	△84,173,060,788
(G) 計(C+D+E+F)	250,182,738,407
次期繰越損益金(G)	250,182,738,407

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は39,245,606,661円、当成期間中において、追加設定元本額は9,146,532,251円、同解約元本額は12,834,111,629円です。

(注5) 元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	17,478,959,598円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)	5,088,432,685円
GS日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	4,915,694,892円
GS日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	3,149,054,464円
日本フォーカス・グロースF(適格機関投資家専用)	3,101,680,223円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド(適格機関投資家専用)	1,583,154,036円
GS日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	232,081,839円
GS日本成長株集中投資ファンド(SMA専用)	8,969,546円

<お知らせ>

約款変更について

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。